

金融トピックス(98/1)

銀行、貸出圧縮進める

97年4月から同9月迄の6ヶ月間で、上場銀行は全体で貸出金残高を6兆円以上圧縮した。12月にかけて更に圧縮が進んだものと思われる。そして、その象徴が東食破綻である。

この流れは「金融安定化対策」で止まるのだろうか？当面の問題に過ぎないのであるか？私は「違う」と判断している。

低金利化の貸出金利上昇

金融システム不安による市場の動揺は容易に収まらず、その影響から個人や法人向け貸出金利が上昇しはじめた。機関投資家が安心して投資する国債の利回りは依然低水準にあるが、昨年11月から続いている「市場の異変」は、期間3ヶ月～5年の市場金利の上昇を招いている。

これは「銀行の信用」が低下しているためで、当面動揺は続くものと思われる。

「76兆円」に驚かず

大蔵省は銀行の貸出債権の自己査定状況で問題含みの債権が76兆円あると公表した。この数字は公表不良債権の約3.5倍になるが、市場の様々な憶測とのギャップを埋めるものであり、この数字そのものは市場に何の驚きも与えなかった。「やっぱり」に過ぎなかった。

10兆20兆と政府の打出す公的資金の額もうなぎ上りであるが、「76兆円」で問題が解決するかどうかは判らない。この次の数字が三桁になる懸念は十分あるのだから。

「銀行の情報開示」ランキング

銀行専門アナリストが、今期決算から銀行の情報開示姿勢をランク付けして発表することとなった。

銀行の透明性を測る新たな指標を目指しているもので、銀行のディスクロージャーの前進を促がすものと期待される。

「阪和銀」割増退職金の怪

21日妙な記事が私の眼を引いた。破綻し

た阪和銀行の従業員に規定の4倍の退職金が支払われるという記事である。その支払原資は預金保険機構から出るというが、これは一体何なのか。

預金保険機構は基本的に金融機関からの保険料で賄われている。保険料は預金者保護のために拠出されるものであり、それは預金者に帰属する性格のものである。その保険料を潰れた銀行の社員の割増退職金に充てるという行為は、正に犯罪行為ではあるまいか。いかに強弁しようとする大蔵の判断は国民を納得させることは出来ないと思う。

中小企業やその従業員から見ると、なんとも遣り切れない場面が続く「金融破綻劇」である。

外国投信、急増

海外の資産運用会社が設定・運用する外国投信(投資信託)の国内販売が急ピッチで増えている。昨年末には、対前年比で2.6倍の1兆5千億円に達したという。日本の個人投資家も動き出していると言うべきか。

日本の投信運用会社はかつての顧客無視のツケを払って青息吐息の状態にあるが、これからは運用競争の時代になる。第三者機関による運用成績の良し悪しの客観的評価が投信の盛衰を決めるようになり、個人金融資産の一部が投信にシフトして行くようになるだろう。

昨年末、株式投信の純資産残高が相次ぐ解約で12年ぶりに10兆円割れとなったが、これは「株式投信自体が駄目だからではなく、日本の株式投信が駄目」だからと言っていい。

金融界の新しい風

一連の金融破綻の中で、金融界にも新しい動きが出てきているようだ。それは「人生は自分で切り開くしかない」と判断した金融マンが出てきて、異業種と連携して新しい金融会社を起したりする動きとなって現われている。

倒産がもたらす人材の流動化は新たなビジネスを生むチャンスでもある。創造的破壊こそ資本主義のダイナミズムを生むと言われるが、今まさにそうした新しい風が吹きはじめていると思いたい。